

<研究の目的>

- 今後社会経済が大きく変化する中においても、本県産業が付加価値を生み出し、持続的な発展を実現していくための課題等について検討する。
- 検討にあたっては、「第4次産業革命」「就労構造の変化」「ビジネスターゲットの拡大」の3つの変化を切り口として、変化の見通しに対する課題と対応方向について掘り下げていく予定。

社会環境の変化の見通し

主な課題

対応例

1 第4次産業革命

- 省力化、自動化等に活用し生産性が向上
- あらゆるものがネットワークにつながり、これまでにない製品・サービスを創出
- 国内外との直接取引や資金調達の拡大
(国内消費者向け電子商取引:2010年7.8兆円→2015年13.8兆円)
(国内主要クラウドファンディング新規支援額:2013年125億円→2016年745億円)
⇒市場の変化を先取りし、新たな価値を生み出す産業の創出

①生産性向上に向けた導入促進

- 県内のあらゆる産業において、新技術を先導的に活用・導入することにより、生産性を向上させ、収益力を高めていくことが求められる
- ②新製品開発や新事業創出の拡大
県内企業が持つ既存技術と新技術を組み合わせ、新たな製品・サービスの開発や地域課題を克服する新たなビジネスの創出が求められる
- ③研究開発の促進
ICT、ビッグデータ等を活用した研究開発によって、新たな技術や研究成果を生み出すことが求められる
- ④起業・創業の促進
県内大学や研究機関等が有する研究シーズを活かした新ビジネスや新事業の創出が求められる
- ⑤地域の強みを活かした産業の集積
県内大学や研究機関等が有する世界最先端の技術を基にして、産業集積を進め、本県産業を活性化する必要がある

- 企業間連携の支援や産業間連携コーディネート の充実 (オープンイノベーションの拡大)
- 地域資源を活用した起業支援の充実
- 有機エレクトロニクス、メタボローム、重粒子線治療など地域の研究シーズを核とした産業集積の形成加速 など

2 就労構造の変化

- 労働力人口の減少が見込まれ、各産業で人手不足が深刻化
(2010年→2030年で労働力人口は25%減と推計(山形県))
- 技術革新を背景に一部の職業で労働代替が進む一方で、代替できない仕事に必要な能力は多様化していく
⇒就労機会(働く場)の確保

①潜在的労働力の活用

- 女性や高齢者、外国人などの多様な人材の労働参加の促進が求められる
- ②高度人材の育成
高度で専門的な知識、技術、技能を備えた人材を育成するための教育機関が必要となる
- ③能力開発の促進
県内企業や在職者・求職者が求める能力をいつでも身に付けられるような学び直しの機会が必要となる
- ④雇用の受け皿
AIやロボット等に代替されにくい仕事(伝統工芸の職人技や自然条件に合わせたきめ細かな農業、対人サービス業など)の振興による新たな雇用の場の確保が求められる

- テレワークや短時間労働など多様な柔軟な働き方の導入促進
- 余剰時間を活かした副業・兼業の普及
- 高度な知識、技能等を備えた人材を育成する教育機関の整備・充実 など

3 ビジネスターゲットの拡大

- 経済のグローバル化に伴う国際競争の激化
(世界の輸出に占める日本の割合:1990年20%超→2013年5%未満)
- インバウンド(訪日外国人)のさらなる増加
(国際観光客数の見込:2010年2億人→2030年5.4億人(アジア太平洋地域))
- EPA(経済連携協定)などの新たな貿易ルールのもとでの自由貿易の拡大(協定数:2002年1件→2017年16件)
- 付加価値を生み出す源泉の変化(地域固有の資源の価値の増大)
(訪日外国人の消費動向「訪日外国人が日本滞前に期待すること」の上位項目:日本食、ショッピング、自然・景勝地、温泉、日本の歴史・伝統文化体験など)
⇒戦略的な輸出の促進やインバウンドの拡大

①ブランド化の推進

- 本県の優れた産品に山形ならではのストーリー性を持たせて、付加価値を高めることが求められる
- ②地域資源の価値化
本県の多様な地域資源や文化、伝統技術等を活かした新たな商品やサービスの創出が求められる
- ③山形発の世界標準の創出
山形発の世界標準を創出し、本県の強みとしていくことが求められる
- ④インバウンドの拡大
・ 国・地域の特性に応じた戦略を持って対応していくことが求められる
・ 言語、通信環境、移動等のあらゆる障壁を除去することが求められる
- ⑤輸出の促進
輸出拡大を図るため、GGAP、HACCP、ISO等の世界標準の認定・認証取得に取り組み、信頼度を高めていくことが求められる
- ⑥経済効果の産業全体への波及
交流拡大による経済効果を産業全体に波及させていくことが求められる(交流産業としての価値化)

- マーケティングに基づくブランド戦略の構築
- 伝統技術を核とする商品開発及び販売促進への支援
- 食資源や食文化を活かした農を起点とする産業間連携の拡大
- 輸出促進に向けたコーディネート人材の育成や地域商社機能の整備
- 体験型消費の喚起 など